平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年８月13日

上 場 会 社 名　　ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6819　　URL　http://www.social-eco.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)小松　裕介
問合せ先責任者　(役職名)経営企画室　　(氏名)岩井　俊輔　　(TEL)03(5786)3900
四半期報告書提出予定日　　平成25年８月14日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	453	0.8	△44	―	△40	―	△41	―
25年３月期第１四半期	449	7.3	△41	―	△43	―	△36	―

（注）　包括利益　　26年３月期第１四半期　　△44百万円(　―%)　　25年３月期第１四半期　　△33百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
26年３月期第１四半期	△1　78	―　―
25年３月期第１四半期	△1　69	―　―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	1,184	518	43.8
25年３月期	1,070	298	27.9

（参考）　自己資本　　26年３月期第１四半期　　518百万円　　25年３月期　　298百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
25年３月期	―　―	0　00	―　―	0　00	0　00
26年３月期	―　―				
26年３月期(予想)		0　00	―　―	0　00	0　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	1,212	5.6	98	295.5	96	366.1	95	△27.7	4　42
通期	2,121	2.9	35	258.6	31	△13.9	30	△80.9	1　40

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社 、除外　　―社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	26,496,537株	25年３月期	21,496,537株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	18,613株	25年３月期	17,923株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	23,016,691株	25年３月期１Ｑ	21,479,382株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書 …… 8
四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……10
(継続企業の前提に関する注記) ……10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ……11
(セグメント情報等) ……12
(重要な後発事象) ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権が打ち出す大胆な金融緩和政策や緊急経済対策などで金融市場が大きく変動しましたが、国内総生産（GDP）における年率換算が当初予想を上回る増加となり、またその他主要経済指標が上昇するなど緩やかながら景気回復の兆しが見受けられます。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、安定した集客数と売上確保に努め、更なる経費削減を実施しております。映像・音盤関連事業では、継続してＣＭ制作受注に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。

なお、当第１四半期連結累計期間は、平成25年４月23日付で株主名簿閲覧謄写仮処分命令の申立て、同年５月17日付で新株発行差止等仮処分命令の申立て及び同年５月29日付で新株発行差止等仮処分命令の申立ての却下決定に対する即時抗告などに対する訴訟費用が7,118千円、また株主総会運営費用が15,218千円（前年同四半期は3,701千円）となっております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間は、売上高４億53百万円（前年同四半期に比べ0.8％増）、営業損失44百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常損失40百万円（前年同四半期は経常損失43百万円）、四半期純損失41百万円（前年同四半期は四半期純損失36百万円）となりました。

当第１四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

（レジャー事業）

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン公園では、公園創設以来初の試みとなる「第１回伊豆高原サボテンの花まつり」、21年ぶりとなるアルパカ２頭の飼育展示の開始、また平成25年６月に富士山が「世界文化遺産」に登録されることを記念し、同園から南アルプスを含め綺麗に富士山を臨むことができるため「祝富士山世界文化遺産」キャンペーンを実施しました。伊豆ぐらんぱる公園では、プラスティック球にバトミントンの羽を付けたボールをゴルフクラブで打つ「ターゲットバードゴルフ場」を新たに開設し、世界一巨大な「メガウォーターバルーン」を導入いたしました。伊豆四季の花公園では、第７回「城ヶ崎あじさいまつり」を開催し、同イベントのキャンペーン音楽として、古楽指揮者の第一人者であり、第42回サントリー音楽賞受賞のチェンバロ、フォルテピアノ、クラヴィノート奏者の渡邊順生氏からの楽曲提供を受け、集客に努めました。伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、一般社団法人日本アスリートセラピスト協会と共同で世界初となるダイバーに特化したセラピーの共同開発など集客に努めました。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは、静岡県のブランド「ふじのくに熱川ポーク」を使用した「豚丼」の販売を開始しました。

この結果、レジャー事業では、売上高４億40百万円（前期比0.5％増）営業損失12百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失20百万円）となりました。

（映像・音盤関連事業）

映像・音盤関連事業では、ＣＭ制作による売上や当社が保有するコンテンツの二次使用による版権収入がありました。

この結果、映像・音盤関連事業では、売上高12百万円（13.5％増）営業損失18百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失21百万円）となりました。

（投資事業）

投資事業では、具体的な投資案件はありませんでした。

この結果、投資事業では、売上高はありませんでした。

（その他）

その他の事業では、売上高０百万円、営業損失９百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益３百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて１億８百万円増加し、３億55百万円となりました。これは主として、現金及び預金が78百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて５百万円増加し、８億28百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が８百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて１億13百万円増加し、11億84百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、４億71百万円となりました。これは主として、大樹総研㈱に対する短期借入金が１億円減少したこと等によります。なお、公租公課の未払金は45百万円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、１億94百万円となりました。これは主として退職給付引当金が10百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて１億６百万円減少し、６億65百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、５億18百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の27.9％から43.8％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月10日に発表しました平成26年３月期第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、現時点での変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

１　一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

２　固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度の減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

１　税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成25年３月期におきまして営業利益9,759千円を計上し７年ぶりに営業利益の黒字化を達成いたしましたが、当第１四半期連結会計期間において営業損失44,660千円、経常損失40,233千円、四半期純損失41,037千円を計上していることから、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

ただし、「第４（３）継続企業の前提に関する注記」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための改善策を実施しているため、将来的に継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると考えております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,343	232,558
売掛金	18,622	28,060
未収入金	455	1,362
商品等	11,656	12,459
短期貸付金	－	22,100
その他	62,802	60,490
貸倒引当金	△1,103	△1,591
流動資産合計	246,777	355,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	386,789	395,135
土地	270,252	270,252
その他	59,655	60,506
有形固定資産合計	716,696	725,893
投資その他の資産		
投資有価証券	90,465	84,690
長期貸付金	24,090	21,380
長期化営業債権	97,111	99,611
破産更生債権等	2,466	2,466
その他	16,465	18,266
貸倒引当金	△123,667	△123,457
投資その他の資産合計	106,930	102,957
固定資産合計	823,627	828,851
資産合計	1,070,404	1,184,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,376	39,216
短期借入金	113,139	12,796
未払金	306,066	339,739
前受金	10,777	11,586
預り金	11,356	8,198
未払法人税等	5,311	2,201
賞与引当金	16,116	27,568
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	25,802	10,323
流動負債合計	564,946	471,631
固定負債		
繰延税金負債	1,893	―
退職給付引当金	164,253	154,006
その他	40,819	40,129
固定負債合計	206,966	194,136
負債合計	771,913	665,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	401,091
資本剰余金	―	132,500
利益剰余金	40,052	△984
自己株式	△13,241	△13,289
株主資本合計	295,403	519,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	△793
その他の包括利益累計額合計	3,087	△793
純資産合計	298,491	518,523
負債純資産合計	1,070,404	1,184,291

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	449,637	453,103
売上原価	184,653	182,686
売上総利益	264,983	270,417
販売費及び一般管理費	306,060	315,078
営業損失（△）	△41,077	△44,660
営業外収益		
受取利息	106	139
為替差益	－	2,768
その他	4,382	2,618
営業外収益合計	4,489	5,527
営業外費用		
支払利息	555	1,100
為替差損	6,547	－
その他	0	－
営業外費用合計	7,103	1,100
経常損失（△）	△43,692	△40,233
特別利益		
債務免除益	7,802	－
特別利益合計	7,802	－
特別損失		
固定資産除却損	－	303
減損損失	43	－
その他	－	0
特別損失合計	43	303
税金等調整前四半期純損失（△）	△35,933	△40,537
法人税、住民税及び事業税	454	499
法人税等合計	454	499
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△36,387	△41,037
四半期純損失（△）	△36,387	△41,037

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△36,387	△41,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,517	△3,881
その他の包括利益合計	2,517	△3,881
四半期包括利益	△33,869	△44,918
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,869	△44,918
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

当社グループは、「第３　継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体では、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しやオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュフロー面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却を行ってまいります。

レジャー事業では、㈱サボテンパークアンドリゾートや㈱伊豆四季の花・公園が運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年を対象としたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では１年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーとでは有名店舗とのコラボレーションを通じて飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、㈱FLACOCOのＣＭ制作事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、将来的に継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第１四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	268,591	―	40,052	△13,241	295,403
当第１四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	132,500	132,500	―	―	265,000
四半期純損失	―	―	△41,037	―	△41,037
自己株式の取得	―	―	―	△48	△48
当第１四半期連結会計期間末までの変動額合計	132,500	132,500	△41,037	△48	223,913
当第１四半期連結会計期間末残高	401,091	132,500	△984	△13,289	519,317

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	438,339	10,898	―	449,238	398	449,637	―	449,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429	―	28,571	30,001	8,571	38,572	△38,572	―
計	439,769	10,898	28,571	479,239	8,970	488,209	△38,572	449,637
セグメント利益（△損失）	△20,254	△21,858	△2,243	△44,357	3,279	△41,077	―	△41,077

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

２．売上高の調整額△38,572千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	440,699	12,374	―	453,074	28	453,103	―	453,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,465	―	28,571	30,037	8,783	38,820	△38,820	―
計	442,165	12,374	28,571	483,111	8,812	491,924	△38,820	453,103
セグメント利益（△損失）	△13,270	△18,855	△3,381	△34,974	△9,686	△44,660	―	△44,660

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

２．売上高の調整額△38,820千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。